

杉原薫

『アジア間貿易の形成と構造』

ミネルヴァ書房, 1996

近代（19世紀～20世紀前半）は欧米諸国の政治経済的影響力が全地球規模で広がり、資本主義を核とする近代世界経済が成立した。この過程で、アジアは西洋列強の植民地化や帝国主義にさらされながら、工業原料供給地域として世界経済に取り込まれていった、というのが従来の見方であった。これに対して本書は、西洋進出が本格化した19世紀後半のアジアでは、欧米との貿易よりも急速にアジア域内の貿易が成長したという実態を明らかにし、その基盤にはアジア独自の国際分業体制の成立や、在来の商人や移民の活発な活動があったことを論じた。そして、近代アジアは西洋経済への従属という一面にとどまらず、アジア間貿易による「相対的自立性」をもった経済システムを形成していたと主張する。

本書の貢献は、アジア経済に関する史実を解明したのみならず、それまで当然視されていた「アジア停滞論」や「従属論」の歴史認識を実証的に

問い直したことにある。本書は1980年代から活性化した「アジア交易圏論」の核をなす成果であり（浜下・川勝編2001）、近年に至るまでアジア経済史の実証研究に刺激を与え続けている。さらにアジアを超えて、「グローバルヒストリー」という歴史研究の新潮流にまで繋がりを持つ。こういった点からも、本書はまさに学問上影響力の強い書物（Seminal Work）であるといえる。

その分析では「東南アジア」をアジア間貿易の一角を占める重要地域として扱っており、東南アジア史・地域研究者にとって重要な論点を提示している。それら論点を東南アジア史の視角からまとめた解説が2003年に発表された（大橋2003）。また、2000年代以降には、「アジア間貿易」の議論に刺激を受けた東南アジア貿易史研究が数多く発表され、著者の杉原も自身の議論を発展させた数多くの論文・書籍を発表している。こうした状況を踏まえ、以下ではその核心的主張を解説するだけでなく、書物刊行後の「アジア間貿易」の研究展開を理解するうえで重要な問題にも触れていく。

「アジア間貿易」の数量的捕捉

本書の核は、貿易統計を用いたアジア間貿易の数量的捕捉による高度な実証性である。それは単に再現可能性という方法論の問題にとどまらず、先行研究の蓄積を発展的に継承し、他の研究者が批判も含めて積極的に反応することを可能とするインタラクティブな性質も含む。本書第1章では、19世紀末以降のアジア域内の貿易成長を実証するべく、主にインド、東南アジア、中国、日本間の貿易を「アジア間貿易」と定義し、それに沿って貿易統計の整理・分析を行っている。

杉原は「アジア間貿易」を、西洋進出に「対するアジアの対応を表現するための一つの概念として」提示し（p.15）、それをを用いて「ある程度の経済的自立性をもって生じた地域間の貿易の規模を検出すること」を目的と

している (p.18)。この背景には、西洋中心史観への挑戦や、西洋経済史との対話という姿勢がある。産業革命後の西洋の経済発展については分厚い研究蓄積があり、例えば、その繁栄の原動力は西欧域内貿易にあったという西洋中心史観の議論と、西欧と植民地との貿易を重視する世界システム論との間の論争があった (松井 1991)。また、杉原は「あとがき」に、アジア間貿易の構想は、ソウル (S. B. Saul) のイギリス多角的決済の研究に影響を受けたと述べている。

これら卓越した先行研究の基礎には、数量的に捕捉された大規模な西欧域内貿易という共有知識があった (例えば Bairoch 1974)。杉原が目指したのは、単にアジア域内のあらゆる貿易をまとめることなく、欧米とアジアとの遠隔地貿易や西欧域内貿易と対照可能なレベルで分類・整理された「アジア間貿易」の実態を確立することであった。そのために、恣意的であっても経済的に意味のある地域単位をアジア域内に設定する必要があった。そして、その厳密な数量化があって初めて、既存の議論、すなわち西洋中心史観への挑戦権を得たといえる。こうした目的論的な定義に基づく「アジア間貿易」の数量的把握や議論に細かな批判を加えることは容易であるが、実際には、むしろその「隙」を新たな論点として、刺激的な論争が生み出されてきた (例えば、加納 1995 や堀編 2009)。杉原自身も、さらに西洋中心の世界貿易史の修正を目指して、「アジア間貿易」の定義や対象時期を拡張させた挑戦的な議論を展開している (杉原 2020: 第 7 章)。

アジア域内国際分業

近代のアジア間貿易の成長は、アジア域内で形成された国際分業体制を基盤とした。その一つの軸がアジアの工業化であった。19 世紀前半以来、西欧工業品の消費市場となっていたアジアであったが、19 世紀後半になると、機械製造を導入したインドの綿紡績業や日本の綿布産業が発展し始めた。そこで焦点が当てられたのが、アジア固有の生産と消費の強い繋が

りであった。

例えば、アジア在来の棉花は太糸・厚地布の生産に適しており、西欧機械が最適化した細糸・薄地布とは技術体系が異なっていた。とくに日本の綿産業は太糸・厚地布の生産に特化した機械技術を発達させ、粗野な厚地綿布を好むアジアの消費者の需要を満たした。その結果、インド・中国から日本への棉花（後に綿糸）の輸出、それを原料として製造された日本綿布のアジア各地への輸出という、工業化型貿易が確立した。加えて、欧米諸国が資本集約的な重工業に比重を移す中で、労働力が豊富なアジアでは労働集約的な軽工業生産が比較優位を持った。さらに杉原の近年の研究では、非西欧世界の中で初めて機械工業化を達成したアジア、とくに日本と中国では、近世以来、豊富な労働力を生産に生かす制度や技術が発達しており、それが労働集約型工業化というアジア特有の発展経路に繋がったという新たな議論も展開している（Austin and Sugihara 2013; 杉原 2020: 第2章）。

東南アジアに深く関わるもう一つの国際分業が、一次産品輸出と需要連関効果であった。19世紀後半以降、植民地化の中でインドと東南アジアでは欧米向けの工業原料の輸出が急速に拡大した。インドでは多くの農民が自給栽培から商品作物栽培へ転換し、また東南アジアでは一次産品生産に必要な労働力の需要が高まり、中国やインドからの出稼ぎ労働者の大規模な流入が起こった。その結果、一次産品輸出の成長に伴って、その生産者たちの消費財需要も急速に拡大した。その需要を満たしたのは、欧米の工業品だけでなく、アジア産の衣類（日本綿布）、食料（米、魚、砂糖）、嗜好品（アヘンや雑貨類）であった。すなわち、欧米工業国の原料需要の拡大に反応して、アジアでは労働力の転換や移動が起こり、それが地域内に消費財への新たな需要を引き起こすという需要連関効果により、アジア間貿易は成長した。

工業化ベースの世界経済成長という文脈では、一次産品輸出に特化した東南アジアは、西洋経済だけでなくアジア経済においても「二層の周辺部

化」に陥ったとされる（第3章）。ただ、一次産品輸出経済の発展は、現地民や移民に所得向上の機会をもたらした可能性もあった。さらに近年の杉原の研究では、東南アジアは19世紀前半から、貿易自由化や中継港の発達を介して多様な地域産品を流通させるという、より自生的な貿易発展を見せたことを指摘し、一次産品輸出経済の理解においては、周辺部化というネガティブな評価は後退したといえる（杉原 2020: 第6章; Sugihara and Kawamura 2013）。

歴史認識の転換—断絶・連続・再編

従来の経済史では、19世紀のアジアでは西洋進出により近世の経済体制は解体され、新たな秩序の下、世界経済に統合されたという「断絶」の面が強調された。本書が目指したのは、それら「西洋中心史観」や「アジア停滞論」が提示する「断絶」を相対化することであった。つまり、西洋進出の影響を否定するというよりは、それに対するアジアの主体的・積極的反応を示すことで、「再編」を強調した。

他方、杉原と共に「アジア交易圏論」を主導した、中国・華僑史の浜下武志、日本史の川勝平太の議論は、アジア経済の主体性や自立性に焦点を絞り、西洋進出の影響を過小評価することで「連続」面を強く打ち出した（古田 2000: 補論）。歴史認識の問題を解決するという意義に照らせば、アジアの自立的発展を主張する「連続」説はインパクトがあったが、歴史の実態という研究の本質に沿えば、西洋の影響は無視しうるものではなく、その後の研究の発展をみても「再編」論に一日の長があったといえる。しかし、「再編」論にしても、その分析は西洋進出の全盛期であった19世紀後半以降に限られたため、近代アジアの「相対的自立性」を有する経済発展は、結局のところ西洋進出を前提としたという点で、西欧経済の拡大から生じた副次的な発展に過ぎないとも捉えられた。

この限界を乗り越えるべく、近年の杉原を中心としたアジア貿易史研究

は、18世紀末からアジア間貿易が成長していたことを数量的に示すとともに、アジア間貿易の定義もよりローカルな取引を取り込んだり、アジア人商人の活動を重視して中継貿易を積極的に加えたりという発展を見せている（籠谷・脇村 2009）。「長期の19世紀」に注目する新たな議論では、近代アジアの経済発展は、西洋主導の世界経済拡大に対する受動的な反応という「再編」だけでなく、アジアの側から世界経済の成長に影響を与えた「相互作用」の側面もあったことが示されつつある。地域固有の経済発展と、その相互連関から世界経済の誕生を捉えることを目指す「グローバルヒストリー」の潮流とも相まって、「アジア間貿易」の研究はさらなる発展が期待される（杉原 2020）。

参考・関連文献

- 古田和子. 2000. 『上海ネットワークと近代東アジア』東京大学出版会.
- 浜下武志・川勝平太（編）. 2001. 『アジア交易圏と日本工業化—1500-1900（新版）』藤原書店.
- 堀和生（編）. 2009. 『東アジア資本主義史論1 形成・構造・展開』ミネルヴァ書房.
- 籠谷直人・脇村孝平（編）. 2009. 『帝国とアジアネットワーク—長期の19世紀』世界思想社.
- 加納啓良. 1995. 「国際貿易から見た20世紀の東南アジア植民地経済」『歴史評論』539.
- 松井透. 1991. 『世界市場の形成』岩波書店.
- 大橋厚子. 2003. 「日本におけるアジア交易圏論」『岩波講座 東南アジア史 別巻—東南アジア史研究案内』早瀬晋三・桃木至朗（編）. 岩波書店.
- 杉原薫. 2020. 『世界史のなかの東アジアの奇跡』名古屋大学出版会.
- Austin, Gareth, and Sugihara, Kaoru eds. 2013. *Labour-Intensive Industrialization in Global History*. London: Routledge.
- Bairoch, Paul. 1974. “Geographical Structure and Trade Balance of European Foreign Trade from 1800 to 1970.” *Journal of European Economic History*. 3(1): 557-608.
- [Sugihara, Kaoru and Kawamura, Tomotaka. 2013. “Introduction: Reconstructing Intra-Southeast Asian Trade, c. 1780-1870: Evidence of Regional Integration under the Regime of Colonial Free Trade.” *Southeast Asian Studies*. 2\(3\), Special Focus.](#)

❖本書の著者紹介（杉原薫）

アジア経済史を専門とし、ロンドン大学 SOAS（東洋アフリカ研究学院）歴史学部シニア・レクチャーラー、大阪大学経済学部教授、京都大学東南アジア研究所教授、東京大学大学院経済学研究科教授、などを歴任し、現在、総合地球環境学研究所特任教授。主著に本書や『世界史のなかの東アジアの奇跡』などがある。

❖執筆者紹介（小林篤史）

京都大学東南アジア地域研究研究所助教。アジア経済史、とくに近代貿易史を専門とする。